

年頭挨拶

市民とともに輝く未来へ

瀬戸内市長 武久頭也

明けましておめでとーうございま
す。市民の皆様には、輝かしい新年
をお迎えのことと心よりお慶び申し
上げます。

瀬戸内市が誕生して12年目を迎え
ました。本年は「持ち寄り・見つけ・
分け合う広場」のコンセプトに基づ
く新図書館のオープンが待たれま
す。また、医療と保健、福祉を一体
的につかさざる地域包括ケアの拠点
となる新市民病院の開院なども予定
しています。

市が所有する500ヘクタールの
錦海塩田跡地については、民間事業
者に貸し付け、わが国最大級となる
265ヘクタール、230メガワッ
トのメガソーラー発電所の建設が順
調に進んでいます。邑久町豆田の5
ヘクタールの工業団地についても現
在造成が進んでいます。
また、これまで実施してきた中学

- ①子どもたちの豊かさを育むため、
学校全学年での35人以下の学級編成
などでもできる限り継続していく予定
です。今後は、
- ②子どもたちの成長をしっかりと支



える切れ目のない子育て支援組織
の充実

- ③子どもを連れて行きたくなる公園
の整備
 - ④市の玄関口にふさわしい駅前整備
 - ⑤安定的に良質な水道水を安価に供
給するため、福山浄水場などの水
道施設の更新
 - ⑥人口減少地域で目立つ空き地・空
き家への対策
 - ⑦農作物被害を食い止めるための有
害鳥獣対策の強化
 - ⑧不便さの目立つ地域への新たな公
共交通の導入
- など、このまちをより住みやすくす
るための努力を続けます。
- 市民の皆様とともに「人と自然が
織りなす しあわせ実感都市 瀬戸
内」の実現に向けて、引き続き努力
することをお誓い申し上げ、年頭の
ご挨拶といたします。

Administrative Report 行政報告

平成27年11月市議会定例会が11月24日に開会され、市長と教育長が行政報告を行いました。このページからは、その要旨を紹介いたします。なお全文は市ホームページで紹介しています。

市長から

先般、電算処理業者のミス
により、年金からの個人住民
税の天引き事務に係る電算処
理に誤りがあり、10月分の年
金について個人住民税の天引
きができなくなるという事態
となりました。

改めて、納税者の皆さんを
はじめ、多くの市民の皆さん
にご心配、ご負担をお掛けし
ましたことをおわびします。

幸いなことに、日本年金機
構などのご協力をいただき、
12月年金支給日以降は今まで
どおりの天引きが可能になり
ました。

今後、このような事態にな
らぬよう、職員が一丸となり、
適正な事務処理を進めていき
ます。

現在、市では来年度の予算
編成を行っています。これか
らの市政運営では、国の動向
をいち早く探り、時代の波に
乗ることが重要であると考え
ています。

国が示す来年度に向けた概
算要求では、全国的な課題に
対するものや、国が進めよう
とする新たな取り組みに関す
るものが多く見られます。こ
のような事業を活用し、本市
の課題の解決につなげていく
ためには、地方創生に関す
る交付金の活用、国のエネル
ギー対策特別会計の活用、公
共施設の再編に対する予算措
置などに加えて、今後想定さ
れる環太平洋パートナーシッ
プ（TPP）協定への対応に

向けた事業など、活用できる
事業を十分に吟味しておく必
要があります。

市は厳しい財政状況ではあ

りませんが、これまで以上に国
の動向に敏感に反応しなが
ら、限られた財源を有効に活
用し、本市の課題解決に資す
る事業に取り組んでいく必要
があります。それこそが、合
併後の交付税の減額に対応し
た財政運営につながり、ひい
ては、地域の課題解決をも図
り得る方向性です。

行政課題に追われるのでは
なく行政課題を追究姿勢での
市政運営の継続が、市民の皆
様の期待にこたえることの
できる市の姿であろうと考え
ています。

備前市瀬戸内市監査委員事務 局の共同設置

地方公共団体の組織および
運営について、その自由度の
拡大を図ることを主な目的と
して、平成23年5月に地方自



現在の監査委員事務局

治法が改正されました。これ
を受けて、平成25年11月に監
査委員事務局の共同設置に関
する研究会を立ち上げ、16回
にわたり協議を重ねてきまし
た。その結果、備前市と監査
委員事務局を共同設置するこ
とで合意しています。

用語の解説・備考

エネルギー対策特別会計
日本の燃料安定供給対
策、エネルギー需給構造高
度化対策、電源立地対策お
よび電源利用対策の経理を
明確にするために設置する
特別会計の一つ。

**環太平洋パートナーシッ
プ（TPP）協定**

環太平洋地域の国々に
よる経済の自由化を目的と
した経済連携協定。

「瀬戸内市教育大綱」の策定

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、市においても総合教育会議を設置し、教育、学術および文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や方針である「瀬戸内市教育大綱」を策定しました。

この大綱をもとに、市の将来を担う子どもたちが、新しい時代に向けて、「生きる力」を身に付け、故郷を愛する心、慈しむ心を育み、未来を切り拓きたくましく成長できるように、学校、家庭、地域、行政が一体となって教育行政を推進していきます。

「瀬戸内市人口ビジョン」および「瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略」の策定

まち・ひと・しごと創生法に基づく瀬戸内市版の「人口ビジョン」と「総合戦略」の策定については、これまでに

有識者会議を4回、市民によるワークショップを2回開催するなど、多くの市民や関係者のご意見をいただきながら策定作業を進め、10月末に「瀬戸内市人口ビジョン」および「瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略」として取りまとめることができました。

今後の施策の実施においては、引き続き市民、産業界、教育、金融機関、労働団体、NPOなどの多様な皆さんとの連携を深め、施策の具体化と重点化により優先順位付けを行い、人口減少の克服と地方創生を確実に実現できるように進めていきます。

特定健診

生活習慣病予防を目的とした特定健診の受診率は、平成25年度実績が29・8%と落ち込みましたが、平成26年度実績では31・8%と2ポイントの向上が見られました。

本年度から、基本料金を500円に引き下げる「ワンコイン健診」としてPRする

附属牛窓診療所

附属牛窓診療所については、平成27年7月から休診とし、市民病院を受診していたための交通手段として、水曜日を除く平日週4日、1日3往復の無料ジャンボタクシーを運行しています。

休診後の対応について8月26日、瀬戸内市立病院等運営審議会の答申を受け、慎重に検討した結果、運営継続は困難で閉院やむなしとの判断に至り、11月14日に牛窓地域住民説明会を開催しました。

附属牛窓診療所の休診に至った経緯や決算状況、休診後の瀬戸内市民病院受診状況、医師、看護師の継続的な確保が困難な状況などを説明しました。

今後、利用しやすい交通手段の確保など、いただいた意見、要望は、できる限り対応していきたいと思いますが、閉院とする方針につきましては、ご理解いただけますようよろしくお願いいたします。



協定書を手にする杉村NTT西日本岡山支店長(写真左)と武久市長



特定健診のPRグッズなどを作成し、受診率向上に取り組んでいます

など、さらなる受診率向上に努めています。

また、特定健診未受診者に対し、9月から臨時保健師・看護師5人で個別訪問を行い、10月末で約1,100人の訪問を実施しました。

2月14日には、特定健診期間中に健診を受診できなかった人を対象に「ひろいの健診」をゆめトピア長船で行う予定で、受診率40%の目標達成に向けて取り組んでいます。

新総合事業の取り組み

介護保険制度の改正により、介護予防事業の一部が変更され、新しい総合事業への移行が必要となります。市と

教育長から

頑張る学校応援事業

本年度の頑張る学校応援事業は、行幸小学校が優良実践校に選定されました。



みんなで協力し、ロングカッターで島に渡った行幸小学校の児童ら(長期宿泊体験)

行幸小学校は、児童に達成感や成就感を持たせ、自尊心を育むことを狙いとし、「学級の目標」と「学級のルール」を作る活動を行い、学級づくりのイメージを児童全員で共有しました。

また、3泊4日の長期宿泊体験を実施し、友達と協力して困難を克服できる活動を取

瀬戸内市教育大綱

大綱の重点施策として「確かな学力、豊かな心、健やかな体の子ども」の育成、「子育て・保育・教育を通して子どもの成長を社会総がかりで支援」、「生涯にわたり学びあう市民への効果的支援」、「健康で活力に満ちた地域社会の形成」、「歴史・文化の保存・継承と活用」の5つの柱を掲げている。

人口ビジョン

直近の推計による本市の合計特殊出生率1・34を、さまざまな取り組みにより2030(平成42)年に1・64に、2060(平成72)年には2・07にまで向上させることとしている。

そして、2060年に2万人を割ると予測した国立社会保障・人口問題研究所による人口推計の減少幅を抑制し、2万4,000人程度に維持することを目標としている。

総合戦略

「人口ビジョン」が目標とした将来人口に向けて

「恵まれた自然環境」、「豊富な農水産物」、「多くの歴史、文化、観光資源」、「交通の便の良さ」などの本市の強みを生かし、積極的な施策を展開していくための4つの基本目標と、それに向けての施策の方向性と重点的な施策などをまとめている。

無料ジャンボタクシー

7月から10月までの利用状況は、延べ357人が利用し、1日平均5・4人、1便平均0・9人となっている。

頑張る学校応援事業

多くの教育課題を抱えながらも真摯に努力し、落ち着いた学習環境の確保などに成果を上げている学校(優良実践校)の取り組みを応援する県の事業。優れた取り組みを県下の学校へ普及することにより、より良い教育活動を目指して取り組んでいる全ての学校を支援し、子どもたちの健やかな成長を図ることを目的としている。



現在開催中の「再び煌めく赤羽刀展」